

令和2年度行政事業レビューシート ( 法務省 )

<b>事業名</b>	破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施			<b>担当部局庁</b>	公安調査庁	<b>作成責任者</b>						
<b>事業開始年度</b>	昭和27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務部総務課	総務課長 前田 敦史						
<b>会計区分</b>	一般会計											
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	破壊活動防止法 第27条 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律 第29条			<b>関係する 計画、通知等</b>	カウンターインテリジェンス機能の強化に関する基本方針 官邸における情報機能の強化の方針 「世界一安全な日本」創造戦略 邦人殺害テロ事件等を受けたテロ対策の強化について パリにおける連続テロ事案等を受けたテロ対策の強化・加速 化等について 2020東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会 等を見据えたテロ対策推進要綱 2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大 会に向けたセキュリティ基本戦略 サイバーセキュリティ2019							
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費							
<b>事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)</b>	破壊的団体の規制に関する調査及び無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査等を通じて収集・分析した情報を、これら団体に対する規制業務等に反映するとともに、政府・関係機関及び国民に適時適切に提供し、公共の安全の確保を図ることを目的としている。											
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	破壊活動防止法(以下「破防法」という。)の規定による破壊的団体の規制に関する調査及び無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律(以下「団体規制法」という。)の規定による無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査等を行い、収集・分析した情報によって、これら団体に対する規制処分の請求の要否の判断等を適切に行うとともに、内閣の情報機能の強化、危機管理、政府の重要施策の推進等に貢献するため、政府・関係機関及び国民に適時適切に情報提供する。											
<b>実施方法</b>	直接実施											
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の状 況	当初予算	平成29年度	713	30年度	413	令和元年度	437	2年度	428	3年度要求	1,058
		補正予算	-	-	77	-	445	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	56	-	-	24	-	296	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	▲24	-	▲296	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	769	769	466	610	724	1,058	1,058	1,058	1,058	1,058
	執行額	762	762	451	585	724	1,058	1,058	1,058	1,058	1,058	
	執行率(%)	99%	99%	97%	96%	96%	96%	96%	96%	96%	96%	
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	107%	107%	92%	66%	66%	66%	66%	66%	66%	66%		
<b>令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由								
	団体等調査業務庁費	313	950	「新型コロナウイルス対策関連要望額」684 ・調査用器材等の保守内容の見直し、光熱水料の実績反映及び旅費 単価・員数の見直しを行ったこと等による減 ・調査用器材の更新、新規整備及び一部旅費を新設すること等による 増								
	団体等調査旅費	110	103									
	諸謝金	4	4									
	参考人等旅費	1	1									
計	428	1,058										
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 -年度			
	国民等への情報提供の手段として、ホームページへの情報掲載等を実施しているが、令和2年度においてホームページアクセス件数を過去3か年実績件数の平均以上とする。	公安調査庁ホームページ アクセス件数	成果実績	件	541,809	634,675	527,868	-	-			
			目標値	件	385,610	432,142	528,245	568,117	-			
			達成度	%	141	147	100	-	-			
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	公安調査庁ホームページアクセス件数											

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	活動実績			件	1	-	-	-	-	
	当初見込み		件	1	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	X 年間執行額 / Y ホームページアクセス件数 破防法等に基づく規制処分請求や破壊的団体等に関する調査において得られた情報については、単純にその件数の多寡のみでは評価できない。また、ホームページアクセス件数は、当庁業務の一面しか評価できない偏った指標であって、単位当たりコストはあくまで参考指標として算出している。		単位当たりコスト	円	1,406	711	1,108	-		
			計算式	X/Y	761,842.07 3円 /541,809件	451,061.00 0円 /634,675件	584,739.04 0円 /527,868件	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施(Ⅱ-8)							
	施策		破壊的団体及び無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査等(Ⅱ-8-(1))							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標年度 -年度	
		ホームページのアクセス件数		実績値	件	541,809	634,675	527,868	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	破壊的団体等に関する情報収集及び分析・評価能力の向上並びに関係機関等に対する情報提供の適切な実施		-	-	職員の情報収集及び分析・評価能力を向上させ、破壊的団体等の規制に関する調査の過程で得られる情報を、関係機関及び国民に適時適切に提供する。					
			-	-	施策の進捗状況(実績)					
			-	-						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
破防法の規定による破壊的団体の規制に関する調査及び処分の請求並びに団体規制法の規定による無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査、処分の請求及び規制措置を行う。また、団体規制に関する調査において収集・分析した内外情勢に関する情報については、内閣の情報機能の強化や危機管理及び政府の重要施策の推進に貢献するため、関係機関及び国民に適時適切に提供する。										
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績		-	-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	-	
	達成度		%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績		-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際テロ等の脅威が高まっている中で、本事業の目的は、公共の安全に対する国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公共の安全の確保に関する事業については、国の責任において実施すべきものであり、地方自治体への移管や民間等への委託には馴染まない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際テロ等の脅威が高まっている中で、破壊的団体等の規制に関する調査等を実施することによって、公共の安全を確保することは、必要かつ適切な事業であり、優先度も高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	物品等の調達に当たっては、仕様等の見直しにより広く応札者を募るなどして、競争性を確保するとともに、会計法令に従い、適切な手続により支出先を選定している。また、競争性のない随意契約については、契約の相手方以外から調達することが不可能であること及び保守に必要な技術を相手方のみが有していたもので妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当りのコストについては、一括調達や国庫債務負担行為を活用した複数年契約等を推進するなどコスト削減に取り組んでいるほか、費用対効果が最大になるようホームページアクセス件数の増大に努めているところ、その水準は均衡を維持しており妥当であると判断した。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については、事業目的を達成するために必要なものに限定して執行している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	導入機器の部材の入手難等による整備計画の変更に伴い、不測の日数を要することとなったものであり、妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一括調達や国庫債務負担行為を活用した複数年契約等を推進するなどしてコスト削減に取り組んでいる。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国民等に対する情報提供として、当庁ホームページの掲載内容を充実させており、成果実績(ホームページアクセス件数)もほぼ成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	政府の政策決定の判断に資する高度な情報が求められているところ、破壊的団体等の規制に関する調査等で収集・分析した情報を、政府・関係機関及び国民等に適時適切に提供しており、有効性の高い事業である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	収集・分析した情報については、その時々の情報ニーズに応じて政府・関係機関及び国民に適時適切に提供しており、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「事業の目的」に示すとおり、公共の安全の確保を図ることを目的としており、重要な施策であることから、引き続き、事業を円滑に継続していく必要がある。予算の執行に当たっては、広く応札者を募り競争性を確保するほか、一括調達や国庫債務負担行為を活用した複数年契約を推進するなどコスト削減に取り組んでおり、また、収集・分析した情報については情報ニーズに応じて政府・関係機関及び国民等に適時適切に提供し、十分に活用されていることから、事業の効率性及び有効性についてはおおむね評価できるものと考えられる。	
	改善の方向性	物品等の調達に当たっては、過去の調達実績、市場動向、類似調達事例や使用実態等を踏まえ、数量・単価を適切に設定するとともに、一括調達や国庫債務負担行為を活用した複数年契約を推進するなどしてコスト削減に取り組んでいるところ、引き続き、同取組を推進することにより、より一層のコスト削減に努める。旅費については、出張に際し、各種割引制度に関する情報を積極的に収集し、最大限の利用を図っているところ、引き続き、職員に対して周知徹底を図ることにより、出張旅費の削減に努める。	

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外である。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善の

各経費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減

調査用器材等の保守内容の見直しや光熱水料の実績反映等を行い、その結果を適切に予算要求に反映させることにより経費の縮減を図った。  
(▲9百万円)

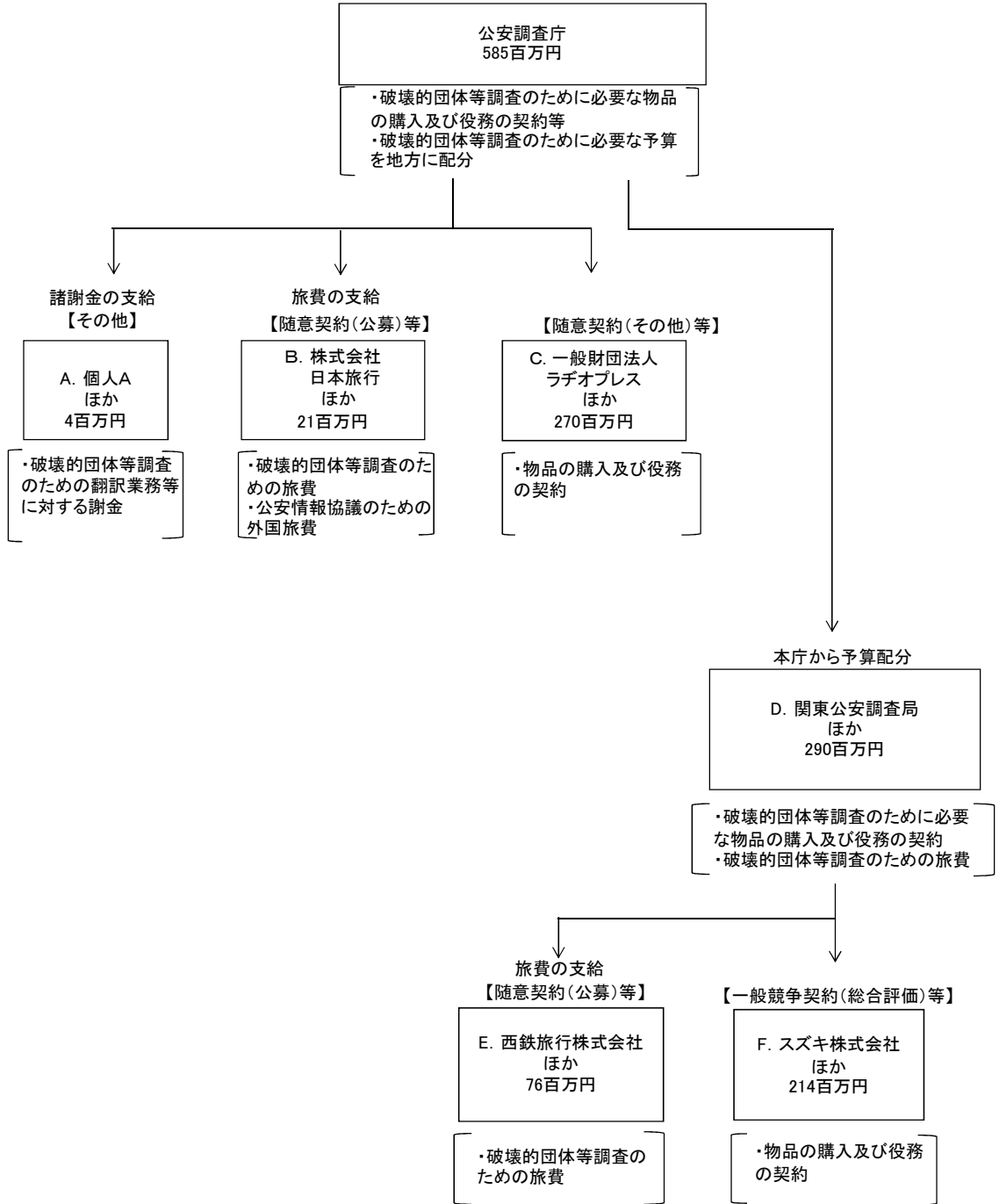
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0073	平成23年度	0069	平成24年度	0076	平成25年度	0046
平成26年度	0036	平成27年度	0035	平成28年度	0034	平成29年度	0034
平成30年度	0034						
平成31年度	法務省 ( 0035 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.個人A			B.株式会社日本旅行		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	諸謝金	翻訳委託に対する謝金	3	内国旅費	破壊的団体等調査旅費	5
	計		3	計		5
	C.一般財団法人ラヂオプレス			D.関東公安調査局		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	情報配信料	39	予算配分	破壊的団体等調査のために必要な経費	56
	消耗品費	物品購入(書籍)	0.2			
	計		39.2	計		56
	E.西鉄旅行株式会社			F.スズキ株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
内国旅費	破壊的団体等調査旅費	4	備品費	物品購入(調査用自動車)	11	
計		4	計		11	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	翻訳委託謝金	3	その他	-	--	
2	個人B	-	翻訳委託謝金	0.7	その他	-	--	
3	個人C	-	翻訳委託謝金	0.6	その他	-	--	
4	税務署	-	謝金に対する源泉徴収	0.4	その他	-	--	
5	個人D	-	講演依頼謝金	0.1	その他	-	--	
6	個人E	-	講演依頼謝金	0	その他	-	--	
7	個人F	-	講演依頼謝金	0	その他	-	--	
8	個人G	-	講演依頼謝金	0	その他	-	--	
9	個人H	-	講演依頼謝金	0	その他	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本旅行	1010401023408	破壊的団体等調査旅費	5	随意契約(公募)	-	--	
2	職員A	-	破壊的団体等調査旅費	3	その他	-	--	
3	職員B	-	破壊的団体等調査旅費	0.9	その他	-	--	
4	職員C	-	破壊的団体等調査旅費	0.9	その他	-	--	
5	職員D	-	破壊的団体等調査旅費	0.8	その他	-	--	
6	職員E	-	破壊的団体等調査旅費	0.8	その他	-	--	
7	職員F	-	破壊的団体等調査旅費	0.8	その他	-	--	
8	職員G	-	破壊的団体等調査旅費	0.6	その他	-	--	
9	職員H	-	破壊的団体等調査旅費	0.5	その他	-	--	
10	職員I	-	破壊的団体等調査旅費	0.5	その他	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人ラヂオ プレス	1011105005403	情報配送料	39	随意契約 (その他)	-	-	-
2	一般財団法人ラヂオ プレス	1011105005403	物品購入(書籍)	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
3	株式会社A	-	改修等(調査用器材)	29	随意契約 (その他)	-	-	-
4	KDDI株式会社	9011101031552	通信回線使用料	21	随意契約 (その他)	-	-	-
5	ウチダエスコ株式会 社	4010601027461	物品購入(調査用器材)	18	一般競争契約 (最低価格)	3	69.6%	-
6	株式会社B	-	物品賃貸借等(調査用器 材)	14	随意契約 (その他)	-	-	-
7	リコージャパン株式 会社	1010001110829	物品購入(プリンター)	12	一般競争契約 (最低価格)	1	93%	-
8	リコージャパン株式 会社	1010001110829	物品購入(消耗品)	1	随意契約 (公募)	-	-	-
9	東日本電信電話株 式会社	8011101028104	通信回線使用料	11	随意契約 (その他)	-	-	-
10	パナソニックシステム ソリューションズジャ パン株式会社	3010001129215	保守料(調査用器材)	11	随意契約 (その他)	-	-	-
11	富士テレコム株式会 社	6011401007346	物品購入(調査用器材)	9	一般競争契約 (最低価格)	3	60.1%	-
12	昭島ガス株式会社	8012801001829	ガス料金	8	随意契約 (その他)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東公安調査局	-	破壊的団体等調査のため に必要な経費	56	その他	-	-	-
2	九州公安調査局	-	破壊的団体等調査のため に必要な経費	54	その他	-	-	-
3	北海道公安調査局	-	破壊的団体等調査のため に必要な経費	37	その他	-	-	-
4	中部公安調査局	-	破壊的団体等調査のため に必要な経費	37	その他	-	-	-
5	中国公安調査局	-	破壊的団体等調査のため に必要な経費	30	その他	-	-	-
6	東北公安調査局	-	破壊的団体等調査のため に必要な経費	29	その他	-	-	-
7	近畿公安調査局	-	破壊的団体等調査のため に必要な経費	28	その他	-	-	-
8	四国公安調査局	-	破壊的団体等調査のため に必要な経費	19	その他	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西鉄旅行株式会社	2290001009530	破壊的団体等調査旅費	4	随意契約 (公募)	-	-	
2	職員J	-	破壊的団体等調査旅費	1	その他	-	-	
3	株式会社日本旅行	1010401023408	破壊的団体等調査旅費	1	随意契約 (公募)	1	-	
4	ニューワールドツーリス ト中国観光株式会 社	4240001008675	破壊的団体等調査旅費	1	随意契約 (公募)	1	-	
5	職員K	-	破壊的団体等調査旅費	0.9	その他	-	-	
6	職員L	-	破壊的団体等調査旅費	0.9	その他	-	-	
7	株式会社毎日企画 サービス	7010001029989	破壊的団体等調査旅費	0.8	随意契約 (公募)	1	-	
8	職員M	-	破壊的団体等調査旅費	0.8	その他	-	-	
9	職員N	-	破壊的団体等調査旅費	0.8	その他	-	-	
10	職員O	-	破壊的団体等調査旅費	0.7	その他	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	スズキ株式会社	8080401002431	物品購入(調査用自動車)	7	一般競争契約 (総合評価)	1	79.5%	-
2	スズキ株式会社	8080401002431	物品購入(調査用自動車)	4	一般競争契約 (総合評価)	1	76.2%	-
3	日産プリンス福岡販 売株式会社	5290001025962	物品購入(調査用自動車)	9	一般競争契約 (総合評価)	4	91.8%	-
4	日産プリンス福岡販 売株式会社	5290001025962	物品購入(調査用自動車)	2	一般競争契約 (総合評価)	3	90.7%	-
5	日産プリンス福岡販 売株式会社	5290001025962	修理代(調査用自動車)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
6	日産大阪販売株式 会社	6120001113923	物品購入(調査用自動車)	5	一般競争契約 (総合評価)	3	82.2%	-
7	日産大阪販売株式 会社	6120001113923	物品購入(調査用自動車)	3	一般競争契約 (総合評価)	3	86.2%	-
8	愛知トヨタ自動車株 式会社	9180001059935	物品購入(調査用自動車)	4	一般競争契約 (総合評価)	3	84.5%	-
9	愛知トヨタ自動車株 式会社	9180001059935	物品購入(調査用自動車)	4	一般競争契約 (総合評価)	2	85.7%	-
10	札幌トヨタ自動車株 式会社	2430001020191	物品購入(調査用自動車)	5	一般競争契約 (総合評価)	3	86%	-
11	札幌トヨタ自動車株 式会社	2430001020191	物品購入(調査用自動車)	3	一般競争契約 (総合評価)	3	93.6%	-
12	トヨタファイナンス株 式会社	8010601027383	高速道路使用料	7	随意契約 (公募)	1	-	
13	宮城日産自動車株 式会社	3370001006551	物品購入(調査用自動車)	6	一般競争契約 (総合評価)	3	82.6%	-
14	日産プリンス広島販 売株式会社	5240001016958	物品購入(調査用自動車)	5	一般競争契約 (総合評価)	4	86.1%	-
15	トヨタカラー香川株 式会社	8470001003022	物品購入(調査用自動車)	5	一般競争契約 (総合評価)	3	87.2%	-
16	ネットトヨタ道南株式 会社	6440001001435	物品購入(調査用自動車)	4	一般競争契約 (総合評価)	2	91.6%	-



国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	株式会社C	-	物品賃貸借等(調査用器材)	7	随意契約(その他)	-	-	-